



内田直之が考えたこと



花小金井運動施設 撮影: 内田

スポーツ政策と 千代田のまちづくり

スポーツとは何か?

国はスポーツ立国の実現を目指した「スポーツ基本法」を、都は「東京都スポーツ推進計画」を策定し、千代田区でも平成25年「千代田区スポーツ振興基本計画」が改定され、国から地方自治体に至る国家戦略として、スポーツの推進が位置付けられました。平成27年には、スポーツ政策を総合的に推進するスポーツ庁が創設され、金メダリストの鈴木大地氏が初代長官として就任されています。

現代社会において、なぜ、ここまでスポーツが重要視されているのか、スポーツとは何か?について調べてみました。スポーツとは、元々の語源はラテン語のdeporatareであり、日常生活の労働から離れた、遊びの時間、余暇といった意味だそうです。明治初期、東京大学に赴任した英国人のストレンジ教授が、「Outdoor Games」という本の中で、陸上や水泳、フットボール、野球、テニスなどをスポーツと称して紹介し、日本語では「遊戯」と表現されました。

一方、それらスポーツ（特に陸上・体操・水泳）が、兵隊の訓練や男子学生の心身鍛錬として活用されるようになると「遊戯」では不適當という事で、「運動」とか「体育」という言葉が用いられ、我々日本人の間に「スポーツ=体育」が定着し現在に至ったそうです。身体運動の実践を通して行われる教育である体育と余暇や遊戯であるスポーツは、本来別物だったのです。

スポーツの社会的意義

スポーツは人生をより豊かにし、身体的・精神的な欲求を満たす、誰もが楽しめる世界共通の文化です。子どもにとっては、体力の向上や責任感、規律、コミュニケーション能力を育成し、豊かな人間性や思いやりの心を育みます。また、成人・高齢者にとっても、健康の保持増進や体力の向上、ストレス発散、そして生活習慣病の予防、生きがいとして貢献しています。今やスポーツは、健康で



文化的な生活を営む上で欠かすことが出来ないものであり、現代社会においては、政治的、経済的にも影響力を持つまでになりました。

これら社会的意義のなかで、私が特に注目しているのは、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化です。人口減少や人口流動、職住分離、価値観の多様化といった社会的変化に伴う地域コミュニティの衰退は、大きな社会問題となっています。スポーツを通じて人々が交流を深めていく事は、地域における連帯感や活力の醸成に大きく貢献できると思います。またスポーツは、社会的地位や年代から解放され、純粋な交流を育むこともできるのです。

千代田区の課題とスポーツ政策

それでは千代田区にけるスポーツを取り巻く環境はどうでしょうか。これまでの世論調査では、整備・充実すべき施設として「スポーツ施設」がほぼ毎年1位であり、いかに熱望されているかが伺えます。また、東京都による児童・生徒の体力・運動能力調査では、残念ながら千代田区は、多くの項目で都の平均を下回っています。要因としては、日常的に運動を行う環境がない事は明らかです。都心に位置する千代田区では、スポーツの場を確保する事は何よりも困難であり、施設の取り合いも大きな課題となっています。

2020年東京五輪・パラリンピック大会を契機に、生活に密着したスポーツが更に普及し、スポーツ文化が確立されていくと思います。私はこれからも、未来を担う子ども達が身近でスポーツに親しめる環境づくりに、貢献したいと考えています。

Sense 世界の街歩き

フエ

(ベトナム社会主義共和国)
人口 50.5万人
面積 83km²
社会主義共和国

2010年秋、10年ぶりにベトナムを訪れました。ホーチミンは高度経済成長中であり、高層ビルが立ち並ぶ近代都市へと変貌していました。そこから豪雨の中飛行

機で1時間30分、ベトナム中部の古都フエに到着しました。

フエは、ベトナム最後の王朝「阮朝」の都が置かれ、フォン川のほとりに点在する王宮や寺院などの歴史的建築物は、世界遺産に登録されています。歩いて回れる程の小さな街は、本当に静かで、阮朝王宮や有名な帝廟でさえも人影はまばらでした。一方、ドンバ市場やアンクー市場など庶民が集まる場所は熱気に溢れ、昔の中

国映画に出て来そうな世界にタイムスリップしたようでした。

余談ですがベトナム語は、70%が漢字を基にした言語です。街中に漢字が溢れていますし、日本語と同じ単語も沢山あるそうです。例えば、古代はコードイ、注意はチューイー、感動はカムドン等々。ベトナム人と知り合えたら、色々試して下さい。意外と通じるかもしれません。



Think

Action

内田直之が行動したこと

被災地のいわき市を訪問!

東日本大震災直後、放射能の風評被害で物資が全く届かないいわき市に、友人達とワゴン車2台で救援物資を運んでから、早くも5年が経ちました。ゴースタウン化した市街地と津波で壊滅した小名浜港周辺を、今でも鮮明に覚えています。

地震、津波、原発事故と多重に被災されたいわき市を、少しでも応援したいと毎年訪れています。今年は自民党会派での訪問として、清水市長との懇談を始め、小名浜港の復興状況やいわき芸術文化交流館など精力的に視察しました。被災地は復興半ばであり、「風化させない」「出来ることを継続する」と、改めて心に誓った訪問となりました。



Study

内田直之が学んだこと

明治大学の客員研究員へ

昨年より、明治大学危機管理・コミュニティ持続研究クラスター客員研究員として活動を始めました。地域コミュニティの安心安全の確保における自治体・民間組織・住民の連携に関する研究を行っています。異なるコミュニティ構成員によるつながりに焦点を当てながら、連携・協働方法の先駆的なモデルの構築を探りたいと思っています。



『区政報告会2015』を開催!



ご来賓の丸川珠代大臣、中川雅治議員、山田美樹議員、浦安商工会議所柳内光子会頭から温かいご激励を頂きました。私からは活動報告、千代田区の財政、そして重要課題として「洪水対策」「待機児童対策」「積立基金の再編」「ふるさと納税の問題」等についてお話させて頂きました。また今回は、日本の伝統文化に触れる特別企画として、一龍斎貞鏡さんによる講談も楽しんで頂けたと思います。



1. 社会的包容力を持ったまちづくり

【問題の背景】 アメリカの社会起業家であるロザンヌ・ハガティ氏は、アメリカで10万人のホームレスに住まいを提供するプロジェクトを展開されています。2012年にニューヨークのブルックリンにあるブラウンズビル地区のプロジェクトを視察させて頂きました。このブラウンズビルは、ニューヨークで最も低所得者の割合が多く、最も危険な地域の1つです。このプロジェクトでは、健康的で持続可能なコミュニティづくりを目的とし、物理的なものだけでなく、経済効果も提供されており、1000室のアパートがつくれ、住宅建設と小売店招致により、新たに700人以上の雇用を生み出しました。

ハガティ氏の話の中で度々登場する言葉が「ソーシャル・インクルージョン」です。これは、「人が何らかの理由によって排除されることのないよう取り組む社会的な努力」を意味し、「社会的包容力」と訳されます。「民族、宗教、文化、性別、貧困、障害などを理由として社会から排除することなく、社会的に活躍できるよう教育、職業訓練、住居、雇用などの政策的な努力をする社会が、社会的包容力がある社会である」と、明治大学の青山侑先生は指摘されています。

【質問】

豊かな地域社会や共生社会を実現する中で、人々が何らかの理由により排除されることがない社会的な努力である「社会的包容力」を持ったまちづくりが、千代田区にも必要である。

【区（執行機関）の答弁】

ご指摘の「ソーシャル・インクルージョン」は、ともに生きる「共生」の理念と相通ずるものであり、さらに言えば、別の質問にもある「ユニバーサルデザイン」の理念とも、根本的なところで共通するものだと思う。ともに生きるという「共生」の理念のもとに、「豊かな地域社会」の実現を目指し、2020年の東京五輪・パラリンピックに向けて、「ユニバーサル社会」の実現を目指している千代田区においては、「社会的包容力」を持ったまちづくりは極めて重要な視点である。その具体的な道筋は、言葉で言うほど簡単ではないが、鋭意これから取り組んで行く。

2. 外堀公園総合グラウンドの人工芝化

【問題の背景】 区内唯一の屋外施設である外濠公園総合グラウンドですが、実態は、有効に活用されていないのが実態である。年間のグラウンドの休業状況を調べてみると、芝生の養生期間により110日間が利用不可。さらに、雨天後のグラウンドコンディション不良が5日間で、合計115日間が利用不可という驚くべき実態が明らかになりました。雨天の35日を加えると、年間150日間、40%以上が活用されていない事となります。

新宿区との協議が必要であり、国有地であることや、文化財保存の観点から、慎重な対応が必要ことも承知しています。それらの諸問題を勘案した上で現実的な提案が、人工芝化による多目的用途への整備です。人工芝はほとんどメンテナンスが不要であり、雨が降っても使用可能です。野球以外にも、競技人口が多いサッカーや、子どもから女性まで一緒に楽しめるフットサル、人気急上昇のラグビーなど、多様な用途

に対応できるようになります。大きな構造物を新たに作る訳でもなく、花小金井運動施設の成功事例もあります。

【質問】

区内唯一の屋外施設である外濠公園総合グラウンドを人工芝化することで、利用日数を最大約170%まで拡大することが可能。併せて、区民ニーズに合った多目的運動施設への整備を提案する。

【区（執行機関）の答弁】

現在の外濠公園総合グラウンドは、年間150日程度にわたり使用できず、屋外スポーツに親しむ貴重な場でありながら、十分な活用が図られていない実態であることは、議員ご指摘のとおりである。

この外濠公園は、グラウンド部分を含む公園全体が国指定の史跡「江戸城外堀跡」に含まれているほか、敷地は財務省所管の国有地であり、一部区域は新宿区となっており、グラウンドの整備に際しては、文化庁や財務省、新宿区との協議に加え、現在の利用団体等の調整など多岐にわたり必要である。

しかしながら、外濠公園総合グラウンドは、都心における限られた貴重な屋外スポーツ施設であることから、区民の利便性の向上を図るべく、多目的利用や人工芝生化の実現に向けて、関係団体等との協議を積極的に進めて行く。

3. 無料Wi-Fiの整備

【問題の背景】 観光庁が外国人旅行者を対象にアンケート調査を行った結果、日本で困ったことの第1位は無料Wi-Fi環境で36.7%、第2位がコミュニケーションで24%と報告されています。日本では、Wi-Fiは会員限定が多く、外国人観光客はほとんど利用できません。もし3Gで接続すると、高額な通信料が発生します。千代田区でも、東京駅や丸の内以外では外国人観光客がインターネットや電子メールを利用しづらい環境と言えます。

また災害時には、電話回線のパンクにより、家族等の安否確認や情報の取得・発信ができないなど、区民や在勤者にとっても大きな課題となっています。まずは、千代田区における無料Wi-Fi環境の現状把握を行い、整備するエリアを選定し、将来的には区内全域への拡大を視野に入れ、事業所や商店街への参画を呼びかけ、無料Wi-Fi環境の更なる拡充を図っていくべきだと考えます。

【質問】

千代田区での「外国人旅行者の利便性向上」や「地域・観光情報の発信」「災害時の情報共有」を目的とした無料Wi-Fiの整備を、早急に行うべきである。

【区（執行機関）の答弁】

無料Wi-Fiの整備については、ご指摘通りである。訪日外国人の増加への対応と同時に、発生が懸念される首都直下型地震等の災害時に有効な情報伝達手段として早急に整備する必要がある事、国や都も各自治体の整備を促進するために補助制度等の充実を図っている事、既にWi-Fiスポットを整備している店舗や企業等の参加協力を得た面的整備が進められる事などから、可能な限り早期に無料

千代田コラム 矢口書店

神田神保町二丁目にある矢口書店は、大正7年創業の映画・演劇・演芸・戯曲・シナリオの専門店です。私が大好きな堀北真希さんが出演した東京メトロのCMでも有名です。関東大震災後の昭和3年に建てられた木造3階建の建築物は、洋風なファサードが特徴的で、靖国通り側に古代ギリシャの神殿建築の三角破風（ペディメント）が施されています。

このような震災復興期に建てられた店舗兼住宅は、建築家の藤森照信氏により「看板建築」と命名されました。当時のすずらん通りや表猿楽町の古い写真には、この看板建築が軒を並べています。看板建築の前面は軒の出ない壁面ですが、これは大正8年に制定された市街地建築物法により、建物は敷地の境界線からの突出を禁止されたためでした。

矢口書店を始め、神保町の靖国通り沿いは、第2次世界大戦中空襲を受けませんでした。それは、ロシア人初の東京大学生で、日本学者のエリセーエフがマッカーサーに空爆しないように進言したとも言われています。さて真実は如何に。



Wi-Fiの整備に取り組む方針を明らかにする必要がある。

年内に本庁舎とかがやきプラザ及び遊歩道に無料Wi-Fiスポットを設置する。また年度内には、千鳥ヶ淵ポート場や出張所等にもスポットを設置し、接続時間の制限など安全対策などの課題を検証する。本格的な整備を平成28年度から開始できるよう、現在検討を進めている。

4. 理不尽とも言える財源の偏在是正

【問題の背景】 国の税財政制度改革により、法人住民税の一部が国税化されるなど、大都市の財源を地方へ移転する事で財源偏在を是正する動きがあります。一方、都区財政調整制度により、区民の方が納税した固定資産税や法人住民税は、たった4%程度しか還元されておらず、まさに千代田区は二重苦を課せられています。また「ふるさと納税」を受益と負担を考えた地方税の原則に照らすと、ふるさと納税をした人は、今住んでいる自治体の行政サービスを受けていながら、税の一部を負担していない事となります。これも同じような税源偏在の是正策であり、応益性の原則に反し、地方分権に逆行するものです。

一方で、本区はエネルギーや食料など、経済活動、生活全般にわたり地方に支えられ、成り立っているという地域特性も忘れてはなりません。東京vs地方という対立構造ではなく、地方との連携を促進し、お互いの魅力を高め合いながら、共存共栄を目指すべきであると考えます。

【質問】

理不尽とも言える財源の偏在是正について、また、千代田区の地域特性を踏まえ、地方との連携を促進し共助共栄を目指すべきと考える。

【区（執行機関）の答弁】

国は地方財政の衰退を、都市と地方の財政力格差問題にすりかえている。これは、

地方分権の流れに大きく逆行するものであり、大変遺憾である。真の地方創生は、都市と地方が税源を奪い合う事ではなく、連携し、共存共栄を図るべきである。この観点から現在、国が進めている税源の偏在是正は撤廃すべきであり、23区の区長会、東京都とも歩調を合わせて、反論の要請行動を繰り返し行っている。また、都心区の財源を周辺区に分配する「都区財政調整制度」や「ふるさと納税」についても財源偏在是正であるとの議員ご指摘も、全くその通りだと思う。

千代田区はとして「地方との連携」への取り組みは、基本計画にも明確に位置づけている。更に、地方との連携を推進するため、自治体間の連携について、成功事例の分析等の調査研究を行うとともに、より効果的な連携事業を区から積極的に発信し、地方との共存・共栄を目指して取り組んで行く。

その他、千代田区が果たすべき役割と地方版総合戦略、ユニバーサルデザインによるまちづくり、高齢者サポートセンターの運用と課題、予算編成の基本方針、新公会計制度の導入について、指摘と提言を行いました。



街づくりへ、プロの視点。

内田直之(うちだ なおゆき)

1964年、熊本市生まれ B型。
1984年国立有明高専建築学科を卒業、トステム株式会社(現LIXIL)入社。総合企画室主任、海外赴任(バンコク)を経て商品企画室長となり、主力商品の経営戦略・商品戦略、多くの開発プロジェクトに携わる。働きながら明治大学公共政策大学院を修了。2011年より千代田区議会議員。一級建築士。

●学歴
国立有明高専建築学科 卒業
明治大学公共政策大学院 修了

●職歴
トステム株式会社(現LIXIL)

●所属団体
千代田区サッカー協会 会長
明治大学 校友会千代田区地域支部 副支部長
明治大学 危機管理・コミュニティ 持続研究クラスター 客員研究員
千代田区都市計画審議会
社団法人 東京建築士会
NPO法人 Football Community 千代田 顧問
NPO法人 神田学会

内田直之事務所
〒101-0065千代田区西神田3-5-3 2212
Tel/Fax 03-5212-5222
Web www.uchidanaoyuki.com
e-mail uchida@tcn-catv.ne.jp

活動フォトギャラリー



・柏崎刈羽原子力発電所視察



・千代田区サッカー大会 2015



・神田一八エリア野球教室



・明治大学校友会都南部支部総会



・内田茂政経フォーラム